

えんがる 議会だより



平成21年度決算認定

- 決算総額208億円の使い道を検証…P 2～4
- データで見る町の財政状況……………P 5
- ここが聞きたい!! 一般質問……………P 8～14
- 委員会活動 所管事務調査報告……………P 16～20

使い道を検証

決算審査特別委員会



地域活性化対策事業（1条通道路改良工事）



ごみ処理管理事業



除雪対策事業

審議結果は、新規に制定する条例1議案については、総務・文教常任委員会へ付託して閉会中の継続審査とし、それ以外は原案のとおり可決となりました。

また、議員から意見書3件が提出され、原案のとおり可決しました。

一般質問は、7人の議員が登壇し、町政に関する諸問題について、理事者の考え方をただしました。

平成22年第4回遠軽町議会（定例会）は、9月21日に招集され、9月29日までの9日間の会期で開かれました。

冒頭、佐々木町長から来年の3月末に支湧別小学校を閉校するとの行政報告がありました。

町長から提出された案件は、報告3件、人事案件2件、議案13件、平成21年度各会計の決算認定9件の27件で、決算認定については、特別委員会を設置して町税の使い道などを細かくチェックしました。

平成21年度 決算認定

決算総額 208 億円の

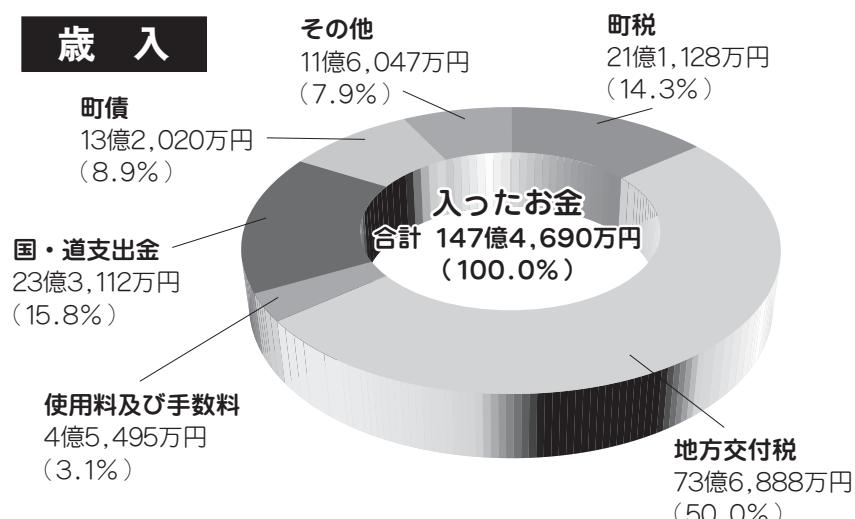
一般会計・特別会計・企業会計

平成21年度一般会計歳入歳出決算の状況

【歳入歳出決算額】

歳入総額	147億4,690万円
歳出総額	144億7,267万円
差引合計	2億7,423万円
翌年度繰越額	5,487万円
実質収支額	2億1,936万円

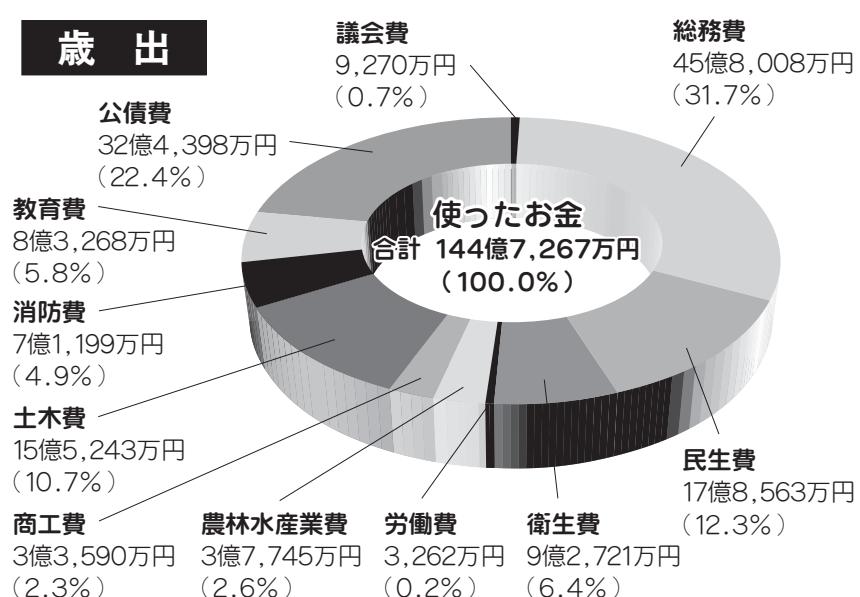
歳 入



平成21年度一般会計歳入歳出決算については、歳入予算で152億164万円を見込んでいましたが、147億4,690万円の決算となりました。また、歳出では152億164万円の予算で、144億7,267万円の決算となり、形式的な収支としては2億7,423万円となりました。

なお、この収支金額には、国の経済危機対策事業費などの翌年度への繰越額5,487万円を含んでおり、これを差し引くと、実質的には2億1,936万円の黒字決算となりました。

歳 出



各特別会計歳入歳出決算の状況

	歳 入	歳 出	差引額
國民健康保健特別会計	26億4,559万円	26億1,148万円	3,411万円
老人保健特別会計	1,221千円	102万円	1,119万円
後期高齢者医療特別会計	2億4,336万円	2億4,184万円	152万円
介護保険特別会計	13億3,357万円	12億9,999万円	3,358万円
簡易水道事業特別会計	1億751万円	9,398万円	1,353万円
公共下水道事業特別会計	14億3,321万円	14億1,951万円	1,370万円
公共用地先行取得事業特別会計	931万円	931万円	0万円

水道事業会計の決算状況

	収 入	支 出	差引額	説 明
収益的収支	3億9,034万円	3億5,421万円	3,613万円	資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金や積立金などにより補てんしました。
資本的収支	650万円	3億390万円	△2億9,740万円	

(1) ○ 特別会計 (1) ○ 一般会計 (1) ○ 町税について
は、山谷敬二委員長から
次回の各項目について意見
を付して認定する旨の審
査報告があり、採決の結
果、全会計で認定されました。
本会議最終日の29日には、
(2) ○ 企業会計 (2) ○ 水道料金の収入未済額
について、今後もより一層の収納率の向上に努め
るべきである。



平成21年度一般会計・特別会計など9件の決算認定議案は、決算審査特別委員会に付託され、10月27日から2日間にわたり、慎重に審査が行われました。



決算審査特別委員会報告
(要約)

部の機能を十分活かし、国保財政の健全化に向けて、引き続き徴収率の向上に努めるべきである。
(2) 公共下水道使用料は、より一層の収納対策に努めるべきである。

データで見る町の財政状況

財政比率は ····

◆財政力指数（＝余力）

0.276（対前年度比0.005ポイント減少）

この指標が1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

◆自主財源比率（＝自立力）

21.6%（対前年度比2.4ポイント減少）

自主的に収入とすることができるお金の比率で、行政活動の自主性と安定性の尺度とも言えます。

◆経常収支比率（＝弾力）

87.2%（対前年度比4.5ポイント減少）

経常経費を経常一般財源収入で割り返したもので、数値が低いほど弾力性があると言えます。

健全化判断比率は ····

◆実質公債費比率

19.3%（対前年度比2.1ポイント減少）

標準財政規模に占める借金の割合で、数値が低いほど健全であると言えます。

◆将来負担比率

133.4%（対前年度比29.3ポイント減少）

一般会計で将来負担すべき実質的な負債を指標化したもので、数値が低いほど健全であると言えます。

◆実質赤字比率

黒字のため該当なし

一般会計の赤字の程度を指標化したものです。

◆連結実質赤字比率

黒字のため該当なし

すべての会計の赤字・黒字を合算して、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したものです。

◆資金不足比率

不足額なし

公営企業会計の、資金不足額の事業規模に占める割合を示すものです。

	早期健全化比率	財政再生比率
実質公債費比率	25%	35%
将来負担比率	350%	基準なし
実質赤字比率	13.35%	20%
資金不足比率	18.35%	40%



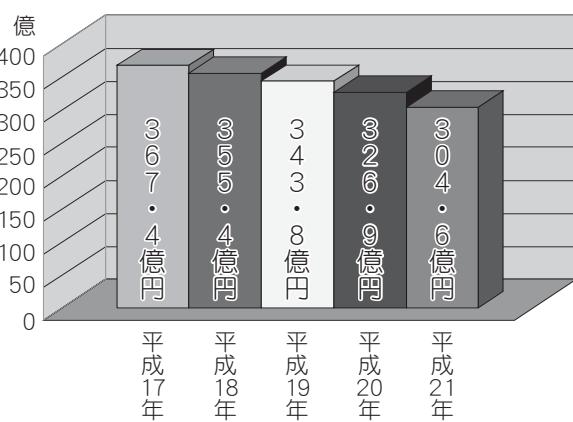
決算審査作業は、議長、決算審査特別委員長、議会選出の監査委員などが見守る中で行われました。

平成21年度の主な未収金

町 税	1億4,583万円
国 民 健 康 保 険 税	1億3,100万円
水 道 使 用 料	1,738万円
住 宅 使 用 料	1,442万円
公 共 下 水 道 使 用 料	991万円
簡 易 水 道 使 用 料	342万円

平成21年度末現在の貯金額

地 域 振 興 基 金	13億9,054万円
財 政 調 整 基 金	5億2,606万円
減 債 基 金	3億5,806万円
介 護 給 付 準 備 金	2億5,620万円
ま ち づ く り 振 興 基 金	1億2,328万円
そ の 他	7,035万円
合 計	27億2,449万円



早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めて自主的な改善努力による財政健全化に取り組まなければなりません。さらに数値が悪化して財政再生基準を超えると「財政再生団体」として財政再生計画を定め、国等の関与を受けて確実な再生に取り組むことになります。

主な審議内容

補正予算

一般会計・2特別会計補正予算

総額9540万円を追加

町内の地デジ難視聴解消進む



平成22年度遠軽町一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算の総額に、8876万円を追加し、歳入歳出それぞれ132億7076万円としました。

平成22年度遠軽町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の総額に、介護給付費負担金の清算に伴う返還金の276万円を追加し、歳入歳出それぞれ13億3697万円としました。

○保育所の施設改修工事	1003万円
○内訳	837万円
・東保育所屋根改修工事	462万円
・西保育所暖房設備改修工事	375万円

○中学校図書購入事業	335万円
○拓殖川災害復旧工事	217万円
596万円	

◆遠軽町立学校設置条例	（全員賛成可決）
平成23年3月末をもつて遠軽町立支湧別小学校を廃止することに伴い、条例の一部を改正するも	

○雇用対策事業	967万円
○小規模土地改良事業	1000万円

◆遠軽町の歳入金の督促、延滞金徴収及び滞納処分に関する条例

○農林水産物直売・食材供給施設（ふあーらいと食堂）管理事業	361万円
○豊原55号砂金沢線道路横断側溝設置工事	258万円

○有害鳥獣駆除事業	3477万円
○同受信施設整備実施設業務委託料	1003万円
・若松、野上、岩戸、伊吹、清里地区難視聴共同受信施設整備工事	1610万円

◆遠軽町安全安心まちづくり条例（全員賛成可決）

関係行政機関等と連携し、犯罪被害者等が安心して生活できるよう支援するものです。

条例改正

平成22・23年度遠軽下水処理センター更新事業は、指名競争入札の結果、渡辺・日新・茶木経常建設共同企業体と2億3152万5千円で契約を締結しています。工事の完成は、平成23年12月20日の予定です。

(全員賛成) あり可決しました。(全員賛成) 遠軽町表彰条例に基づき、次の方々を表彰することについて、原案のと

工事請負契約



来年3月に閉校が決まった支湧別小学校

表彰

◆教育委員会委員の任命
平成22年11月8日をもつて任期満了となる教育委員会委員として

・生田原 賢一 氏
青野 賢一 氏
の推薦に対し、同意しました。

◆人権擁護委員候補者の推薦
平成22年12月31日をもつて任期満了となる人権擁護委員候補者として

人事

【自治功労】

住 所	氏 名	公 職 名	要 件
宮 前 町	北川 健司 様	町長	町長として12年以上
旧 白 滝	兒玉 富雄 様	選挙管理委員会委員	委員として12年以上
南 町 3 丁 目	中川 幸子 様	国民健康保険運営協議会委員	町の審議会等の委員として20年以上
西 町 3 丁 目	畠山 厚子 様	交通安全指導員（在職中）	

【社会功労】

住 所	氏 名	寄附内容	要 件
2条通南1丁目	阿部 正人 様	太陽の丘えんがる公園に木製太鼓橋1基	公共のため30万円以上の金品を寄附した個人
大通南1丁目	遠軽信用金庫様	教育振興資金として5百万円（小中学校図書購入費）	100万円以上の公共用の金品を寄附した法人

【消防功労】

住 所	氏 名	公 職 名	要 件
寿 町	秋葉 公一 様	遠軽町消防団員（在職中）	
丸瀬布東町	伊藤 友彦 様	遠軽町消防団員（在職中）	消防団員として20年以上
丸瀬布水谷町	前田 智行 様	遠軽町消防団員（在職中）	

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

答 過去に、三者で計画を立てましたが、うまく進みませんでした。

再生には、交流人口・滞留人口も大事で、図書館等も整備しました。

全国商店街サミットでも、商店街自身が変わることを積み重ねるべきです。

商業者が要望する、福祉センターを中心とした、フリーの駐車場設置から始めませんか。



答

問 中心市街地再生のために 統一意思には協力する

答 現状認識と、今後の課題解決は。

問 ゴミ焼却施設の課題

答 重要課題は3町協議で

答 当初は、 3000m^3 の給水が、現在は、9800

問 ゴミ焼却施設は平成5年から稼働し、3町で共同利用しています。

答 現在、燃料室は当初の

い方に対応し、持続可能な経営を行ってい

くつかです。

経済部技監 耐用年数

が経過した石綿管は1961m残っています。

答 当初は、8時間燃

焼で25t処理でしたが、

現在は、最長13時間燃焼で32t処理。劣化は認識

しており、定期点検と計

画的修繕での対応です。

重要課題の際は、3町

協議が必要です。

問 中心市街地は、空き地と空き店舗のシヤツターの多さが目立ちます。過去の経緯を教訓として、再生に取り組むべきです。小さくとも成功事例を積み重ねるべきです。

べきとの議論もありました。新しいコミュニティを作りすべく、商店街に統一意思があれば、議論に参加し、駐車場問題等も含めて協力します。

問 水道事業の課題は必要最小限の整備で

净水場は37年経つており、経費を削減しながら、必要最小限の整備で維持しています。水質は、薬品処理と水処理時間の延長で対応しています。

答 水道事業の課題は必要最小限の整備で

净水場は37年経つており、経費を削減しながら、必要最小限の整備で維持しています。水質は、薬品処理と水処理時間の延長で対応しています。

設計能力以上の稼働状況で、弊害が考えられます。建て替えの場合、用地選定、設計、建設そして稼働ところ6年は必要になります。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

大きな社会問題となつて
います。

児童虐待は、親や養育
者などが、子どもを言葉
や暴力などで傷つけたり
食事の世話をせずに放置
したりするのです。

子どもの心と体に深い
傷を残し、心身の発達や
人格の形成に好ましくな
い影響を及ぼすことから
未然に防ぐことが一番大
切と言われています。

また、高齢者に対する
虐待も連日、マスコミで
報道されていますが、遠
軽町における児童虐待、
高齢者に対する虐待の現



乳幼児検診や各種事業などで保護者や乳幼児と接する機会があることから、虐待という視点ではなく、育児支援という立場から孤立化や育児不安の軽減を図っていきます。高齢者の虐待の現状につきましては、虐待と言

再問 遠軽町に転入され
て来た方でお子さんが
いらっしゃる方には、遠
軽町で子育て支援をして
いる事業内容などの詳
しいパンフレットを作成し
新しい地で安心して子育

などが相談に応じていま
す。
今後とも、相談窓口の
実と実態把握の強化に努
めます。

町内の児童虐待の現状

年度	件数	内容	検討会議回数
平成20年度	1 件	身体虐待	
平成21年度	3 件	町外 1 件 身体虐待 1 件 ネグレスト 1 件	ケース検討会議 4 回実施
平成22年度 (年度途中)	2 件	身体虐待とネグレストの 両方 1 件 ネグレスト 1 件	ケース検討会議 3 回実施 現在継続中も有り

一般質問

高橋眞千子 議員



問

児童・高齢者に対する虐待の対策は 相談窓口の充実と実態把握に努める

答 現在は、転入者の方に健康カレンダーの配付を行っています。
子ども支援などの内容を含めたパンフレットを作成するかどうかにつきましては、検討させていただだ
きます。

てでもあるまいに、手渡し
ある物ではあるせんか。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

しかししながら、本年度の合宿等による来町状況ですが毎年訪れていたチームが合宿先を変更するなど、現在のところ大学や社会人チームの合宿は減少傾向です。

近隣市町村では首長を先頭に担当部課等を設置し、大会・合宿誘致を積極的に行い、スポーツ振興と地域活性化に大きく貢献しています。

本町でも合宿誘致委員会がその役割を担ってい



ます。しかし、立派な体育施設もある訳ですか、より積極的に誘致活動ができるよう充実を図るべきと考えます。今後の取組は。

遠軽町ではこれまででもスポーツ施設の充実を図ると共に、合宿誘致委員会と連携しながら合宿による来町者は減少している状況です。

これまで町内に3日以上滞在する五人以上の団体に対しても合宿経費の一部を助成してきました

が、今年度からは道外団体の誘致も促進するため、20人以上の団体の希望により最寄りの空港からの送迎を行うこととしました。

今後とも関係団体と連携し、合宿誘致活動を推進していきます。

本町の小中学校グラウンドは、以前より排水性が悪く、運動会や体育祭、体育授業等に支障をきたしており、今後、優先順位をつけながら計画的に整備する考えは。

今後の対応ですが、老朽化した校舎改修等の課題もあり、財源的にもグラウンド整備を優先的に取り組むことは難しいと考えますが、引き続き、校舎改修等の学校環境整備を検討する中で財政面を考慮し協議します。

一般質問

高橋 義詔 議員



答

交流人口の拡大を目指し今後とも推進する

問

学校のグラウンド整備を

学校環境整備の中で検討する

町長

合宿に関しましては経済効果や活性化、そして子供達への刺激等、とても効果があると考えますので力を注ぎたいと思います。

教育長

遠軽町ではこれまででもスポーツ施設の充実を図ると共に、合宿誘致委員会と連携しながら合宿による来町者は減少している状況です。

これまで町内に3日以上滞在する五人以上の団体に対しても合宿経費の一部を助成してきました

が、今年度からは道外団体の誘致も促進するため、20人以上の団体の希望により最寄りの空港からの送迎を行うこととしました。

今後とも関係団体と連携し、合宿誘致活動を推進していきます。

本町の小中学校グラウンドは、以前より排水性が悪く、運動会や体育祭、体育授業等に支障をきたしており、今後、優先順位をつけながら計画的に整備する考えは。

今後の対応ですが、老朽化した校舎改修等の課題もあり、財源的にもグラウンド整備を優先的に取り組むことは難しいと考えますが、引き続き、校舎改修等の学校環境整備を検討する中で財政面を考慮し協議します。

教育長

以前より、一部の学校を除きグラウンドの排水性が悪いとの改善要望があり、現地調査や関係部所から意見を聞くなど検討してきました。

しかし、地形や土壤などに問題のある学校もあり、根本的な改修には多額の予算が必要なことが毎年、土の補充と整地等の整備で対応してきました。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

電力振興は少しの前進がありましたが、本町の觀光産業の振興には「インバウト」のある事業の展開が必要だと考えます。例えば、北海道遺産である「雨宮21号」を、丸瀬布市街地から上武利地区への路線を開設・運転することで、いよいよ森公園やマウレ山荘、マウ

全国的にはも例を見ない、
ンパクトのある観光産業
になるものと思います。
先日に認定された「ジ
オパーク構想」と「雨宮
21号路線拡大」を、本町
の観光産業の目玉として、
これを効果的に実行する
ことが必要ではないかと
考えます。

滝・丸瀬布の道の駅での町内観光施設のPRやトレンチ等の改修による利便性の向上を図ったことが、観光客の入込増につながったと考えています。また、昨年、オホーツク総合振興局と共に実施した「海外メディア招聘事業」で、帰国した記者



雨宮21号

一般質問

山田 和夫 議員



問

費用対効果を含め検討

問 本町は、四町村が合併したことで観光資源も豊富になり、観光人口の流入増に期待をしていましたが、近年、その傾向は見られません。

レ＝ヨーロッパへの觀光客の増加を促すほか、機関士を民間ボランティア（二級ボイラー技師免許所持者）化することの話題性、機関車改修費用や路線開設に伴なう用地取得費用や路線敷設費用等は全国の「鉄道ファン等」に専念せよ」といふ

答 本町への観光客入込数は、合併時の平成17年の52万万3千人から、21年度36万2千人へと減少していますが、前年比では0・6%増となつてあり、わずかですが回復傾向にあります。

が、自國でオホーツク圏の観光を報道したことから、太陽の丘コスモス公園には東南アジアからの来園者が増加しています。質問のあつた「函館21号」の路線拡大などは、非常にインパクトのある事業であると感じます。

拡大や機関士の民間ボランティア化は、難しいと考えます。

拡大や機関士の民間ボランティア化は、難しいと考えます。

ただ、提案のあつた費用の捻出方法や、路線の市街地から上武利地区への開設などは、事業として非常にインパクトのあるものであることから、その方法なども含め、時間をかけて検討、研究してみたいと考えます。

ジオパークについては、黒曜石遺跡群だけでなく、生田原金山や丸瀬布地区の風穴、白滝支湧別川の断崖地層が地質公園にふさわしいものであることから、本町全体を一つの地質公園と位置付けて展開していくものと考えています。

ご存知のとおり、函館市
21号は北海道遺産に登録
され、永く動体保存しな
ければならないS車です。
しかも、小さな車体で運
行してきていたことから
ボイラーボルトや煙管部に無

ここが聞きた!!

議員本人の原稿を尊重しています。

問 女性特有の子宮頸がんを、どのように認識しているか。

答 実施率は全国で7%であり、厚生労働省では23年度の予算概算要求で市町村が実施する事業等に要する費用の3分の1相当を助成することが検討されている状況です。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を行つべきと考えます。

問 児童虐待を防ぐに

問 地域連携体制の強化は。

答 以前から強化体制に力を入れていますが、平成21年6月、各機関の代表者による遠軽町要保護児童対策地域協議会を設立し、より法的に強化しています。

問 実施率は全国で7%であり、厚生労働省では23年度の予算概算要求で市町村が実施する事業等に要する費用の3分の1相当を助成することが検討されている状況です。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を行つべきと考えます。

問 児童虐待を防ぐに

問 地域連携体制の強化は。

答 ポスター等では行っており、通報についても、かなり浸透しています。

べきとの質問をさせて頂きましたが、町長は、ワクチン助成の公費負担を決断するためにも情報収集などをし、検討することができましたが、どのような情報を得られましたか。

答 すべての女性の80%が一生のうちに感染するといわれてあり、このため、すべての性行動のある女性が子宮頸がんになる可能性があります。

再問 他市町村においても公費助成に向けて実施の方向が増えていました。遠軽町でも実施するべきです！

答 孤立や育児不安等ではなく、親の代から続く家族的な背景や育児能力問題から起じっています。

答 虐待と思われる状況を地域の人たちが偶然見聞きした場合の対応については。

いても、積極的に取組むべきとの質問をさせて頂きましたが、町長は、ワクチン助成の公費負担を決断するためにも情報収集などをし、検討することができましたが、どのような情報を得られましたか。

答 すべての女性の80%が一生のうちに感染するといわれてあり、このため、すべての性行動のある女性が子宮頸がんになります。

答 平成20年度は身体虐待一件で、平成21年度は3件で、内容は、ネグレクトとネグレクトおよび身体虐待。原因としては、親の代から続く家族的な背景や育児能力問題から起じっています。

答 遠軽町では母子保健事業において昨年度から実施をしています。

答 虐待と思われる状況を地域の人たちが偶然見聞きした場合の対応については。

一般質問
阿部 君枝 議員



答

問 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を！

く知見がないため、接種事業を実施する市町村を支援するとしています。

答 平成20年度は身体虐待一件で、平成21年度は3件で、内容は、ネグレクトとネグレクトおよび身体虐待。原因としては、親の代から続く家族的な背景や育児能力問題から起じています。

問 全国の市町村のまでのすべての家庭を訪問し、子育てに対するアドバイスをすることを事業化しています。遠軽町でも実施を。

答 全国の市町村のまでのすべての家庭を訪問し、子育てに対するアドバイスをすることを事業化しています。遠軽町でも実施を。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

杉本 信一 議員



問

全国学力学習状況調査の結果と 今後の対策は

本調査の結果を分析・検証し、学 力向上に取り組む

問 平成19年度から行

われている、文部科学省による全国学力学習状況調査（学力テスト）において、小学生では本年度も北海道は全国で下から一番低い結果に終わりました。

このような状況の中で当町においては、今後どういった対応をとつていれますか。

今後の対策については、も出来ません。
本調査の結果をじつ活かすのか、今一度の検討を指示したといろです。

今後も本調査の結果を分析・検証し、明らかとなつた課題について、学校と連携を図りながら、児童生徒の学力向上に向けて取り組んでいきます。

地元の高校を卒業して目標とする学校に行けるよう、教育の質を上げていくことが急務と考えます。

これまでの4度にわたる学力テスト、国語・算数（数学）での結果を過大に評価する傾向は戒めなければいけないと

そのために、教職員の資質の向上と、教育委員会と教職員が一体となつて子供達の向学心を上げる努力が必要です。

答 調査結果における

平均正解率では、本町は一部（中学生の国語）で全道平均を上回る結果もありましたが、それ以外は全道平均を僅かに下回る結果となりました。

再問 現状の教育環境

の中でも、一部ですがより望むべき学習環境を求め

て町外の学校へ出て行く傾向も見られます。小・中学校の子供達は一般的には学校も選べなければ、先生を選ぶこと

で、そのために、教職員の資質の向上と、教育委員会と教職員が一体となつて子供達の向学心を上げる努力が必要です。

例えれば、毎日宿題を出して子供達が机に向かう関係を創る、あるいはコ

高める場所であり、学力テストの結果を必要以上に悲観することは無いと考えます。

答

これまでの調査での最大の成果は、子供の学力とは何か、身につかせたい力とは何かというこ

とにについて、教師も保護者も地域住民も一緒に議論できる機運が生まれてきたことです。

多くの課題は、学校とりわけ教師だけの手に負えるものではありません。当然家庭の理解・協力を得なければなりません。

そういう意味で家庭学習への取り組みも、保護者を交えた話し合いの中で出てくる話であって、安易な考えに走つて欲しくないと指摘をしました。

私も今後さらに足繁く学校に足を運び、私の感想を基に意見をさせていただきたいと考えます。

意見書

記

次の事項を実現するよう
強く要望する。

は、地域からの提案を反
映させるなど、救急医療、
観光、災害対策など、地
域にもたらされる多様な
効果を考慮し、総合的な
事業評価手法となるよう
検討すること。

次の事項を実施されるよ
う強く要望する。

B型肝炎問題の早期全面
解決を求める意見書
(提出者 山谷敬二議員
他5人) (全員賛成)

記

平成18年6月最高裁判所は、道内のB型肝炎患者の方々が、B型肝炎ウイルスに感染した原因が、JRやバス等の公共交通機関の減収に対する助成措置を講じること。

議員提案により意見案を提出し、いずれも原案とおり可決し、衆・参両院議長及び関係行政庁に意見書を送付しました。

道路の整備に関する意見書
(提出者 石田通行議員
他5人) (全員賛成)

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道路は、道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤である。

「交通基本法」の理念に基づく鉄道分野への予算配分と政策推進を求める意見書
(提出者 高橋眞千子議員他4人) (全員賛成)

全国性の確保、交通事故対策、自然災害時の交通機能の確保など、地域の暮らしを支える道路の整備及び維持に必要な予算額を確保すること。

その後、道内の多くのB型肝炎患者の方々が国に対し損害賠償を求めた裁判において国の責任を認めた。

トワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間や、基本計画区間にについて、早期の事業化を図ること。

3 冬期交通における安全確保、交通事故対策新幹線の計画的な建設推進、および並行在来線の安定経営による貨物輸送機関の特例業務勘定の実施、整備新幹線の計画的な建設推進、および並行在来線の安定経営による貨物輸送機関の特例業務勘定の実施、

その後、道内の多くのB型肝炎患者の方々が国に対し損害賠償を求めた裁判において国の責任を認めた。

解説文

全国に比べて大きく立ち後れている高規格幹線道路ネットワークの形成は、地域経済の活性化、緊急搬送や災害対応といつた、安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。国においては、

5 事業評価に当たって
予算額を確保すること。
事業評価に当たって
予算額を確保すること。

「行政刷新会議ワーキンググループ」の「事業仕分け第2弾」では、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定の実施、整備新幹線の計画的な建設推進、および並行在来線の安定経営による貨物輸送機関の特例業務勘定の実施、整備新幹線の計画的な建設推進、および並行在来線の安定経営による貨物輸送機関の特例業務勘定の実施、

解説文

委員会活動

所管事務調査

平成21年第8回町議会（臨時会）で承認のあった所管事務調査について、総務・文教、民生、経済の3常任委員会から、次のとおり報告がありました。

主なものについて、一部内容を抜粋してお知らせします。



※本文と写真は直接関係ありません。

1 条例に関する事項

(1) 条例・規則の見直しについて

(2) 分権条例の広報広聴について

分権条例（自治基本条例、情報公開条例、町民参加条例、町民投票条例）については、自主・自律の行政運営を実現し、協働してまちづくりを進めるシステムとして、いわゆる自己決定、自己責任によるまちづくりを制

度として保障する条例である。したがって、条例のめざしている目的・趣旨については、多くの町民に理解されるよう広報広聴に努めるべきである。

(3) 子どもの権利条例の制定について

子どもの権利条例について、子どもの権利の普及や子どもの権利を守り、成長を支援するしくみを定めることで、子どもの最善の利益を第一に考えて、子どもの権利条例に基づいて、自ら評価することが

(4) 行政評価条例の制定について

行政評価条例について、行政評価条例については、町が行っている施策や事務事業の成果について、自ら評価することが

ながら子どもの権利の保障を目的とする条例である。したがって、子ども

について

2 財産管理に関する事項

(1) 未利用財産等の処分

・ 管理について

未処理用地（未登記公衆道路等）の整理に

自治の一層の発展を図るうえで極めて重要であり、住民の視点に立って住民本位の行政運営を定めた条例である。したがって、行政評価については、住民主権の民主的な行政運営をめざし、本条例の制定に努めるべきである。

(5) 町の木、町の花について

町の木、町の花について、自ら評価することが

(1) 行財政に関する事項

財政健全化について、財政健全化については、「持続可能な自治体運営の確立」をめざして、さらなる行政改革に向けて推進するとともに、自治体運営の基盤となる新たな財政計画（平成20年6月策定）に立脚した行財政運営を堅実に推進すべきである。

(2) 行政評価の簡素化について

(3) 財政健全化法を契機としたガバナンス（統治）強化について

財政健全化法を契機としたガバナンス強化については、地方自治体が行っている政策及びその政策が生んだ結果について、責任の向上を図ることが行政に課せられた課題であり、住民・議会への説明する責務を果たすべきである。

(2) 将来負担比率

標準財政規模に対する企業会計等を含めた普通会計の実質的負債との割合を示す将来負担比率について、133・4%で、早期健全化基準の350%を大幅に下回っているが、地方債現在高や債務負担行為の支出予定期額など、将来の負担見込み額が多岐にわたつていることから、実質的な負債を増やさないよう留意すべきである。

(4) 地方公会計改革への取り組みについて

なお、次の健全化判断比率については、さらに改善に努めるべきである。

公衆道路等）の整理に

(1) 実質公債費比率

収入に対する地方債の元利償還割合を示す実質公債費比率については、19・3%で、早期健全化基準の25%を下回っている。しかしながら、平成18年度に導入された地方債発行の協議・許可制度基準の18・0%を上回っているため、起債許可団体からの脱却をめざして、行政改革に取り組むべきである。

月31日付けで「地方公共

委員会活動

団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公会計改革（公会計の整備）への取り組みを行うこととしている。その際、町村にあつては、5年後までに、4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資産収支計算書、純資産変動計算書）の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととしているので、本町においても指針に沿つて整備すべきである。なお、連結財務書類についても、普通会計に準じた様式により4表を作成し、開示すべきである。

4 事務執行に関する事項

(1) 町税及び使用料等の滞納繰越額について
(2) 定員管理の適正化と計画年度の前倒しについて

5 学校教育に関する事項

(1) 教育施設の整備・充実について
(2) 教職員住宅について
(3) 文化センター等建設について



(4) 給食センターの老朽化について
一部の給食センターについては、老朽化が進んでいることから将来に向けての検討が必要であり、地域住民の意見を聴き慎重に検討すべきである。
(5) 少子化による小学校の生徒数の減少について
小中学校については、人口減少や少子化等による生徒数の減少も鑑み、地域の意見を尊重しながら学校の統廃合や小中併置等実態に即した検討を進めるべきである。

6 社会教育及び文化に関する事項

(1) 生涯学習について
(2) 図書館事業について
(3) 文化センター建設について



(4) 町村合併による行政区域の拡大や高齢化社会に対応するため、小規模集落と市街地を結ぶ町営バスの運行や都市間バスの路線維持が強く求められており、交通弱者対策として早急に全町の生活交通網確保に努めるべきである。

(4) 人材の育成について
組織機構の改革について
組織機構については、恒常的に見直し改革に努めるとともに、簡素で効率的な自治体運営をめざすべきである。

(2) 学校給食の事務について
(3) 給食食材の調達について
(4) 給食センターの老朽化について
一部の給食センターについては、老朽化が進んでいることから将来に向けての検討が必要であり、地域住民の意見を聴き慎重に検討すべきである。
(5) 少子化による小学校の生徒数の減少について
小中学校については、人口減少や少子化等による生徒数の減少も鑑み、地域の意見を尊重しながら学校の統廃合や小中併置等実態に即した検討を進めるべきである。

(1) パークゴルフ場の整備について
(2) 体育施設の整備について
(3) 生活交通路線の総合的見直しについて
(4) 行政懇談会の開催について
その他に関する事項

(1) 総合計画の主要事業達成状況について
総合計画の主要施策について、事務事業の優先度、緊急度、財政状況等を勘案し、積極的に推進すべきである。
(2) 行政懇談会の開催について
この要望事項でもあることから、町民の合意形成に努めるべきである。

計画的な整備に努めるべきである。

また、グラウンドの排水が機能していないところについては計画的に改善を図るべきである。

の利活用については、遊休施設とさせないためにも早急に利活用についての具体的検討をすべきである。

委員会活動

(1) 市街地の拡大に対応して、調和のとれた発展を図るために、機能する事項

2 商工業及び観光に関する事項

このことから、自然と人の共生、自然災害の防止、環境の保全等を図るべきである。



(2) 地域経済の活性化を図るために、地元業者を積極的に活用するとともに、産消協働を推進するための施策を検討する。

(1) 消費対策については、地域経済の活性化を図るために、えんがる物産展、各種イベント等あらゆる機会を利用しながら地場産品の消費運動を推進すべきである。

また、食品の安全性の確保についても、消費者が相談しやすい窓口等の充実を図るべきである。

遠軽町議会ホームページをご覧ください。

- 遠軽町議会議員名簿
- 常任委員会等名簿
- 遠軽町議会議員会派別名簿
- えんがる議会だより
- 一般質問通告（概要）
- 請願・陳情の手続き
- 意見書・決議
- 常任委員会所管事務調査
- 常任委員会所管事務調査報告
- 行政調査
- 議会改革のながれ



(2) 観光産業の振興については、地域にある豊富な観光資源や、自然を活かした特色ある各種イベントの充実に努めるとともに、関係団体と連携強化を図りながら、滞在型観光客の誘致促進と経済的波及に努めるべきである。

3 消費及び労政に関する事項

(1) 用途を廃止した公営住宅については、付近の美観や防犯を考慮し、計画性をもつて取り壊すよう努めるべきである。

4 道路及び河川に関する事項

また、太陽の丘えんがる公園虹のひろばについては、近年、入場者数の減少に歯止めがかからないことから、観光客誘致の施策と併せて対策を検討すべきである。

(1) 町道については、改良を含めた計画的な整備を進めるべきである。
 (2) 歩道及び交差点の除雪については速やかに行い、事故防止に万全を期すべである。



7 都市計画に関する事項

(1) 本年度に見直しが行われた都市計画マスター・プランの推進に当たっては、関係機関と連携を図りつつ、総合的かつ計画的な都市づくりに努めるべきである。

8 公共下水道事業に関する事項

(1) 公共下水道施設の整備・更新については計画的に進めるとともに、健全経営に努めるべきである。

9 水道事業に関する事項

(1) 水道事業の経営の安定と効率的な運営については、一層努力すべきである。

(2) 水道は、町民の生命を支えるライフラインの一つであり、安全な水を安定して供給するため、突発的な災害等に対応できるよう事業運営に努めるべきである。

9月定例会を傍聴して

傍聴席



大通南2丁目
梅田 昭弥さん



①傍聴月日・9月22日

②傍聴回数・ほぼ毎回

③感想

一般質問では、日ごろの議会活動で交わされた論点・争点や、町民の目線で、もっと身近な課題について議論している。ただきたかったと思いました。

今回も、自己顕示的、あ願い的なものもありましたが、私どもは、この

取組を検討すべきではないでしょうか。

傍聴への関心を高めるためにも、週末開催、夕刻開会など、もう一度、格差の拡大など、気になる問題はたくさんあります。そして、これらが改善される兆しは見られません。

日本の中だけを見ても、自殺する高齢者の増加、深刻な「いじめ」問題、

格差の拡大など、気になる問題はたくさんあります。そして、孤独な高齢者も、いじめに苦しむ方も、貧しさに悩む方も、そうしたネットワークにつながることで、自分の場所を見つけるかもしれません。

暗い二コースに接して、も、そこに何らかの希望がないわけではないと考えて、生き続ける事が大切なのです。

編集後記

お詫び
前号の高橋眞千子議員の一般質問の見出しの中

で、「給食サービス」と

あるのは、正しくは「配

食サービス」の誤りでし

た。

訂正し、関係者の皆様

にお詫び申し上げます。

(広報特別委員会)

があると、全国から多くのボランティアが被災地